

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

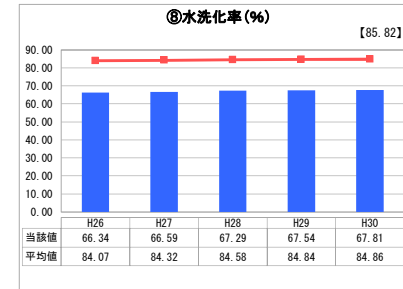
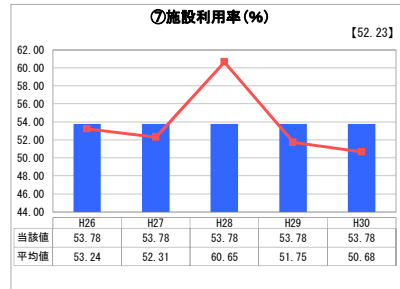
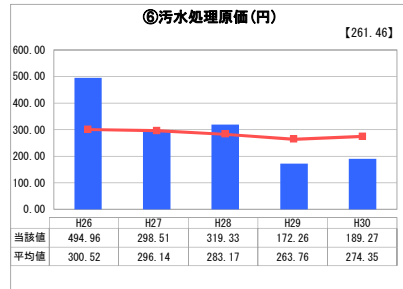
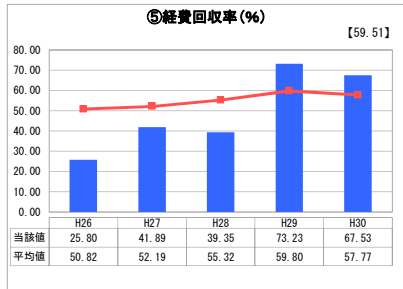
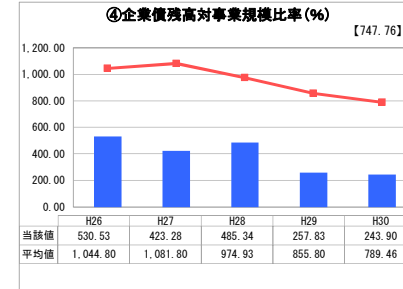
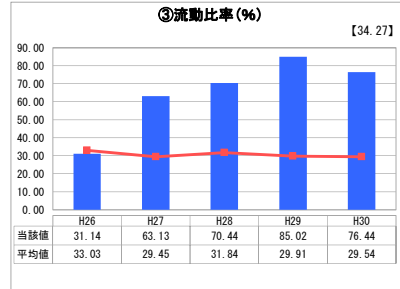
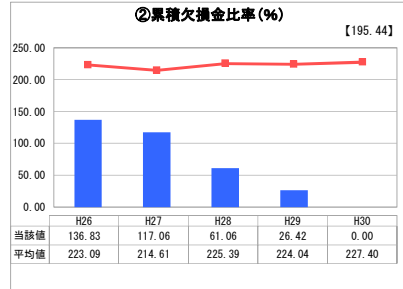
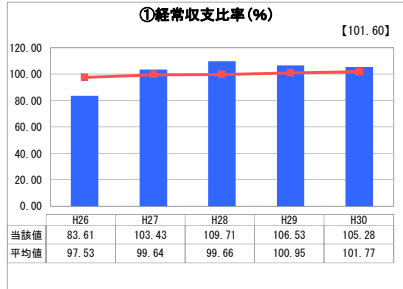
熊本県 玉名市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	55.61	10.83	100.00	3,547

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
66,627	152.60	436.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,182	3.66	1,962.30

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

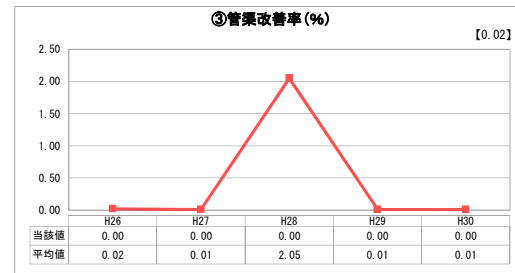
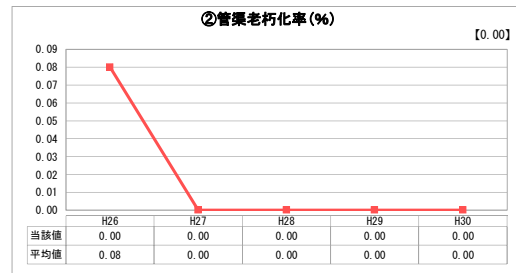
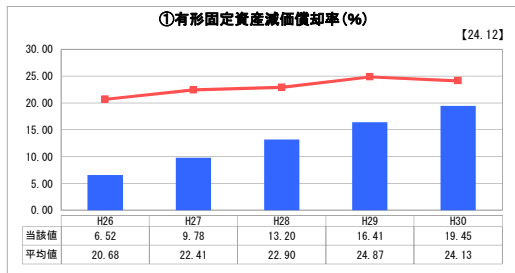
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率は、平成26年度の法適用初年度、100%を大きく下回ったが、平成27年度より黒字となり平成30年度において累積欠損が解消したが、依然厳しい経営環境です。
- ・流動比率は、100%には届かず短期的支払返済能力が確保されているとは言えない状況であります。
- ・企業債残高対事業規模比率は、類似団体及び全国平均よりは低い水準であるが、現在の事業規模や経営状況のままでは、債務返済財源の確保が難しい状況にあります。
- ・経費回収率は、平成30年度類似団体及び全国平均を上回ったが、100%には届かないため抜本的な施策が必要な状況にあります。また、平成29年度より数値が上昇した理由は、一般会計繰入金(分流式下水道費)の算定が総務省統一様式となり、平成28年度より大幅に増加した結果、汚水処理費が減少したことによるものです。
- ・施設利用率は、平成30年度類似団体及び全国平均を上回っているため、処理場の非効率性の有無を継続的に確認していく必要があります。
- ・水洗化率は、類似団体及び全国平均を下回っており、下水道への接続勧奨を進め、適正な使用料収入と施設稼働を確保していく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体及び全国平均を下回っていますが、今後も施設や設備を適切に維持管理しながら、下水道の機能を確保していく必要があります。
- ・管渠老朽化率、管渠改善率は、対象がない状況であるためゼロとなっており、本指標からは老朽化についての懸念材料は検出されていない状況であります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

- ・中長期的な視点から収入と支出のバランスを確保すべく、経営戦略を平成28年度に策定しました。使用料収入の見直しはの目途である3年ごとの見直し及びストックマネジメント計画の策定等投資計画の変更があれば随時見直しを行っていきます。また、平成30年度より熊本県北ブロック広域化共同化事業検討会に参加し施設の統廃合、共同発注による維持管理費等の縮減を検討しています。今後も効率的な施設整備と適切な使用料水準及び接続勧奨の推進により、将来安定した経営を継続できるように取り組んでいきたいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。